

こども総本部 こども相談課

1 母子保健事業

(1) 母子健康手帳交付

妊娠届等より交付 1,094 件

(2) 母子保健推進員活動

母子保健事業の一環として米子市内の助産師等有資格者と委託契約を結び、次のとおり事業を推進した。

ア 母子保健推進員 14 名

イ 推進員による家庭訪問件数 1870 件

(内訳) 訪問事業名	件数
新生児及び乳児指導	942 件
妊婦及び産婦指導	928 件

(3) 養育支援訪問事業

産後や様々な要因で養育が困難な家庭に対して、養育訪問支援員（保健師、助産師、栄養士、保育士等）が訪問し、育児に関する技術指導、養育者の精神的サポートを行い、養育上の諸問題の解決・軽減を図った。

延べ訪問件数 546 件

(4) 妊婦健康診査

妊婦の方に対し、妊婦健診の公費助成を一人あたり、上限 14 回実施した。

ア 妊婦一般健康診査

(7) 受診票交付者数 1,218 人

(4) 受診者数及び受診結果

	受診者数	受診結果	
		異常なし	異常あり
第 1 回目	1,081 人	1,040 人	41 人
第 2～5 回目、第 8～14 回目 (延べ人数)	10,436 人	9,681 人	755 人
第 6 回目（ヒト T 細胞白血病ウイルス (HTLV-1) 抗体検査を含む)	1,083 人	898 人	185 人
第 7 回目（B 群溶血性レンサ球菌 (GBS) 検 査を含む)	1,030 人	923 人	107 人
クラミジア検査 (1 人あたり 1 枚交付、第 1～14 回目のい ずれかの受診票と使用)	1,095 人	1,081 人	14 人

※「異常あり」には、妊娠貧血、骨盤位等含む。

(ウ) B 型肝炎母子感染防止事業

B 型肝炎ウイルスキャリアの早期発見をし、母子感染を未然に防ぐことに努めた。

受診者数 1,081 人

陽性者 1 人

(エ) 子宮頸部がん検診(平成20年度から実施)

子宮頸部がん検診により、子宮頸部がんの早期発見に努めた。

受診者数 1,080人

要精検者 27人

イ 多胎妊娠妊婦健康診査

多胎妊娠妊婦の方に対し、妊婦健診の公費助成を5回追加実施した。

受診票交付者数	受診者数(延べ)	受診結果(延べ)	
		異常なし	異常あり
25人	13人	11人	2人

(5) 産後健康診査

産後健康診査の公費助成を一人あたり、上限2回実施した。

ア 受診票交付者数 1,218人

イ 受診者数及び受診結果

	受診者数	受診結果			
		異常なし	経過観察	要精検	要治療
1回目	883人	700人	174人	6人	3人
2回目	1,060人	917人	139人	1人	3人

(6) 乳児一般健康診査

3～4か月児及び9～10か月児を対象に乳児一般健康診査受診票を交付し、医療機関に健康診査を委託し実施した。

ア 受診状況

	受診票交付数	受診者
3～4か月児	1,061人	1,151人
9～10か月児	1,101人	1,037人

イ 受診結果

	異常なし	要精密	要経過観察	要治療	既治療
3～4か月児	1,011人	22人	38人	7人	73人
9～10か月児	890人	12人	65人	5人	65人

(7) 妊婦一般健康診査費用助成金制度

里帰り出産などの理由で、本市に住民票を置いたまま、委託外の医療機関又は助産所において妊婦健診を受ける場合に、市の定める助成金を上限として健診費用を助成した。

対象人数 74人

助成金額 2,254,313円

(8) 産後健康診査費用助成金制度

里帰り出産などの理由で、本市に住民票を置いたまま、委託外の医療機関又は助産所において産後健診を受ける場合に、市の定める助成金を上限として健診費用を助成した。

対象人数 77人

助成金額 532,410円

(9) 6か月児健康診査

6か月児を対象に健康診査を行い、心身障がいや先天的な心臓疾患・整形外科的疾患などの早期発見や適切な治療・指導に努め、併せて育児不安の強い母親に対しての育児相談や離乳食・口腔衛生指導を行った。

また、絵本の読み聞かせによる子どもと保護者との触れ合いの促進等を目的にブックスタートを実施した。

ア 受診状況

区分	対象者	受診者	受診率
6か月児健康診査	1,177人	1,159人	98.5%

イ 診断結果

異常なし	精検	要経過観察	要治療	既医療（観察中・治療中）
967人	18人	41人	3人	130人

必要な者1人に対して6か月児事後健康診査を実施した。

(10) 1歳6か月児健康診査

1歳6か月児を対象に軽度の精神発達遅滞や視覚障がいや難聴などの異常を発見し、早期の治療、支援に結びつけた。言語や認知発達など子どもの素因と親からのかかわりなどの環境要因の双方に注目して、広汎性発達障がいや注意欠陥・多動性障がいなど社会性の障がいにつながる状態への早期支援や健康な生活習慣の獲得につながるよう歯科健診、口腔衛生指導、食事相談、育児相談等を行った。また、むし歯予防対策として希望者に対しフッ素塗布を行った。

令和3年11月より、2段階方式の健診を実施した。（集団健診受診後に個別健診受診）

※ア-受診状況、イ-診断結果については、令和5年3月末時点で個別健診まで受診した人数とする。

ア 受診状況

区分	対象者	受診者	受診率
1歳6か月児健康診査	1,106人	1,092人	98.7%
精密健康診査	23人	18人	78.3%
歯科健康診査	1,106人	1,088人	98.4%
フッ素塗布	1,106人	1,032人	93.3%

イ 診断結果

異常なし	精検	要追跡観察	要治療	既医療（観察中・治療中）
914人	23人	95人	4人	56人

必要な者56人に対して1歳6か月児事後健康診査を実施した。

(11) 3歳児健康診査

幼児期において身体発育及び精神発達の面から最も重要な時期である3歳児に対し、医師、歯科医師による総合的な健康診査を実施し、児童の健全な育成のために指導を行った。また、むし歯予防対策として希望者に対しフッ素塗布を行った。

ア 受診状況

区分	対象者	受診者	受診率
3歳児健康診査	1,327人	1,309人	98.6%
精密健康診査	97人	73人	75.3%
歯科健康診査	1,327人	1,309人	98.6%
フッ素塗布	1,327人	1,146人	86.4%

イ 診断結果

異常なし	精検	要経過観察	要治療	既医療(観察中・治療中)
954人	97人	155人	2人	101人

必要な者33人に対して3歳児事後健康診査を実施した。

(12) 5歳児健康診査

発達・社会性・集団の場面での課題がある児童の早期発見・早期支援を開始するための気づきの場となること、児童のより健全な育成のための支援に繋げ、保護者の就学への不安解消、児童への適切な対応や就学に向けての準備となることを目的に実施した。

ア 一次健診

年度中に5歳に到達する全児童を対象とし、保護者へアンケート（SDQ）によるスクリーニング方式

区分	対象者	返送者数	割合
一次健診	1,324人	1,216人	91.8%

保護者の回答を3段階で評価（支援の必要性が「低い」「いくらかある」「ある」）、結果を全保護者に通知した。

区分		人数	割合
支援の必要性	低い	717人	59.0%
	いくらかある	241人	19.8%
	ある (相談希望なし)	162人	13.3%
	ある (相談希望あり)	96人	7.9%

イ 5歳児相談会

一次健診の結果、支援の必要性があり、保護者が相談会を希望する場合、心理士・発達支援員等による発達・子育て相談及び学校教育課指導主事による就学相談を実施した。

実施回数 15回

参加者 76人

ウ 二次健診

一次健診の結果、支援の必要性があり、かつ保護者が医師の診察を希望する場合、児童・保護者に対し、医師相談、子育て相談、心理・発達相談、就学相談を実施した。保護者の希望がある場合は園の保育者も同席した。

区分	実施回数	参加者
二次健診	12回	33人（うち園の同席12人）

(13) 健康教育

区分	回数	延人員	備考
離乳食	30回	270人	5～6か月児と8～9か月児を対象に実施した。
のびのび親子教室	12回	135人	1歳6か月児健診の事後健診対象児とその保護者を対象に発達を促すための運動・助言・情報交換を行った。

(14) 健康相談

区分	回数	延人員	備考
マタニティー& ベビー相談 (来所)	239 回	299 人	育児に関する相談及び妊婦に対する健康相談を実施した。 月～金曜日
マタニティー& ベビー相談 (電話)	239 回	311 人	
赤ちゃんすくすく相談	12 回	494 人	育児、栄養、歯科等の相談を実施した。

(15) 家庭訪問

区分	保健師	栄養士	心理士	計
妊婦	13 人	0 人	0 人	13 人
産婦	196 人	1 人	0 人	197 人
新生児	58 人	0 人	0 人	58 人
未熟児	9 人	0 人	0 人	9 人
乳児	285 人	6 人	2 人	293 人
幼児	92 人	1 人	15 人	108 人
その他	12 人	2 人	8 人	22 人
計	665 人	10 人	25 人	700 人

(16) 来所相談

区分	保健師	栄養士	心理士	計
妊婦	14 人	0 人	0 人	14 人
産婦	18 人	0 人	0 人	18 人
新生児	0 人	0 人	0 人	0 人
未熟児	0 人	0 人	0 人	0 人
乳児	41 人	4 人	6 人	51 人
幼児	35 人	1 人	82 人	118 人
その他	9 人	0 人	5 人	14 人
計	117 人	5 人	93 人	215 人

(17) 電話相談

区分	保健師	栄養士	心理士	計
妊婦	66 人	0 人	0 人	66 人
産婦	89 人	1 人	0 人	90 人
新生児	20 人	0 人	0 人	20 人
未熟児	1 人	0 人	0 人	1 人
乳児	291 人	17 人	6 人	314 人
幼児	370 人	7 人	32 人	409 人
その他	15 人	2 人	1 人	18 人
計	852 人	27 人	39 人	918 人

(18) ケース会議

区分	保健師	栄養士	心理士	計
妊婦	2人	0人	0人	2人
産婦	5人	0人	0人	5人
新生児	1人	0人	0人	1人
未熟児	0人	0人	0人	0人
乳児	9人	0人	0人	9人
幼児	28人	0人	5人	33人
その他	3人	0人	0人	3人
計	48人	0人	5人	53人

(19) 歯科衛生委託事業

鳥取県西部歯科医師会に業務委託し、歯科衛生士3～4名により次のとおり事業を実施した。

- ア 1歳6か月児を重点とした歯科健診及び事後措置
- イ 乳幼児及びその保護者に必要な保健指導及び予防活動
- ウ その他口腔衛生の向上に必要な事業

(20) 未熟児養育医療費給付事業

身体の発育が未熟なまま生まれ、入院を必要とする1歳未満の赤ちゃんに対し、必要な医療の給付等を行った。

件数 33件

給付金額 12,133,754円

(21) 産後ケア事業

産後1年未満で、必要な支援が受けられず強い育児不安のある者に対し、委託産科医療機関等にて実施した。

	利用実績	利用実人数
ショートステイ	93日	23人
デイケア	64日	29人

※ ショートステイ・デイケアの利用は、重複する場合あり。

(22) 産後ヘルプ事業

出産直後の産婦及び多胎で出産した乳児を養育する母親で、家事等の援助を行う者がいない家庭に対し、ケアサービス米子からヘルパーを派遣し、産後の生活支援を実施した。

利用者数 11人

総利用時間 135時間

(23) はじめてばこ事業

食品・生活用品を、赤ちゃんの生まれた希望する家庭に、鳥取県生活協同組合の協力を得て送付した。

件数 698件

(24) 新生児聴覚検査費助成事業

経済的な理由により新生児聴覚検査を受診することが困難な世帯に対し、新生児聴覚検査費の助成を行う事業。
令和4年度については申請実績なし。

(25) 出産・子育て応援交付金事業

妊娠届出時、赤ちゃん訪問時等に面談の実施及び各5万円の給付を行った。

件数 1,943件

2 利用者支援事業

「こども総合相談窓口」において、母子保健と子育て支援の観点で相談に応じ、妊娠期から乳幼児期、学齢期まで、利用者に寄り添った切れ目のない支援を行った。

(1) 相談種別相談件数

区 分	月												計
	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	
妊娠・出産に関すること	—	—	2	1	3	1	1	—	—	4	6	—	18
親・子の心身に関すること	13	18	28	34	23	24	27	16	12	11	25	22	253
家族に関すること	4	1	3	—	1	—	—	—	1	—	—	—	10
育児に関すること	2	3	3	1	3	2	3	—	1	—	1	—	19
園・学校に関すること	2	6	6	3	6	6	4	2	3	6	4	5	53
諸手続きに関すること	7	3	10	2	12	5	4	3	8	7	2	6	69
その他	11	8	12	10	18	6	8	9	14	13	11	10	130
総 計	39	39	64	51	66	44	47	30	39	41	49	43	552

(2) 年齢構成別相談件数

区 分	月												計
	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	
乳幼児	14	19	37	32	32	24	29	15	23	24	26	26	301
小学生	8	13	8	7	5	7	4	4	1	—	3	5	65
中学生	2	1	—	1	1	2	2	1	—	—	2	1	13
高校生・その他	1	—	—	—	2	1	—	—	1	1	1	—	7
18歳以上	12	4	14	10	19	8	10	8	12	8	11	10	126
妊婦	—	—	4	1	5	1	1	1	1	7	5	1	27
不明	2	2	1	—	2	1	1	1	1	1	1	—	13
総 計	39	39	64	51	66	44	47	30	39	41	49	43	552

3 発達支援事業

(1) 相談支援

幼児の発達等について気がかりがある保護者及び保育者を対象に相談を実施した。

区 分	回 数	延人員	備 考
巡回相談	188回	174人	保育施設等に心理師、保育士、発達支援員、教育委員会指導主事、LD等専門員、保健師が出向き相談に応じた。
発達相談	4回	18人	保健センターにて医師の診察を実施し、心理師、保育士、発達支援員、教育委員会指導主事が相談に応じた。

(2) 発達支援教室

区分	回数		参加人員	備考
なるほど 子育て術	講座	5回×2クール	—	新型コロナウイルス感染症感染拡大のため未実施
	講座修了者への フォローアップ	4回	12人	これまでに講座に参加したことがある保護者を対象に、近況報告や相談等を行うフリートーク形式のフォローアップ（6月～2月）を行った。 （未就園児等も来所可、託児なし）

(3) 1年生アドバイザー活用事業

1年生アドバイザーが、就学前の支援が就学後も切れ目なく行われるよう小学校を訪問して、1年生学級経営等に関する相談を受け、学級担任や管理職等に対して、助言やサポートを行った。

ア 相談内容

- ・1年生への支援（学級経営、スタートカリキュラム、授業づくり、支援への助言等）について
- ・1年生に関する校内支援体制について ・入学前後の移行支援について
- ・個別の教育支援計画、就学支援シート等引き継ぎツールの活用について など

イ 訪問回数

訪問先	小学校（全23校）	幼稚園・保育所等 ※	中学校	合計
訪問回数(延べ)	182（内 依頼訪問8）	41	6	229

※市内に90近くある保育施設等のうち、29園に対して41回訪問

4 家庭児童相談室運営事業

(1) 相談件数

ア 経路別

区分	都道府県			市町村			児童福祉施設・指定医療機関			警察等	保健所 又は医療機関		学校等			里親	民生・児童委員	家族・親戚	近隣・知人	児童本人	その他	計
	児童相談所	福祉事務所	その他	福祉事務所	保健センター	その他	保育所	児童福祉施設	指定医療機関		保健所	医療機関	幼稚園・認定こども園	学校	教育委員会等							
男	21	1	—	32	60	—	3	—	—	—	—	16	—	49	9	—	—	54	4	—	11	260
女	13	—	4	28	44	2	6	1	—	—	—	11	—	57	8	—	—	43	7	1	30	255
計	34	1	4	60	104	2	9	1	—	—	—	27	—	106	17	—	—	97	11	1	41	515

イ 相談種類別

区分	養護相談		保健相談	障がい相談						非行相談		育成相談				その他の相談	計
	児童虐待相談	その他の相談		肢体不自由相談	視聴覚障がい相談	言語発達障がい等相談	重症心身障がい相談	知的障がい相談	発達障がい相談	ぐ犯行為等相談	触法行為等相談	性格行動相談	不登校相談	適性相談	育児・しつけ相談		
計	148	208	—	—	—	—	—	—	—	3	3	25	31	—	1	96	515

(2) 処理件数 (相談種類別)

区分		処理件数								計
		面接指導			児童相談所送致	主事指導	知的障がい者福祉司・社会福祉 る都道府県知事への報告	助産又は母子保護の実施に係 る都道府県知事への報告	その他	
		助言指導	継続指導	他機関あつせん						
養護 相談	児童虐待相談	67	78	—	—	—	—	—	3	148
	その他の相談	132	72	1	—	—	—	—	3	208
保健相談		—	—	—	—	—	—	—	—	—
障がい 相談	肢体不自由相談	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	視聴覚障がい相談	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	言語発達障がい等相談	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	重症心身障がい相談	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	知的障がい相談	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	発達障がい相談	—	—	—	—	—	—	—	—	—
非行 相談	ぐ犯行為等相談	2	—	1	—	—	—	—	—	3
	触法行為等相談	3	—	—	—	—	—	—	—	3
育成 相談	性格行動相談	9	16	—	—	—	—	—	—	25
	不登校相談	16	15	—	—	—	—	—	—	31
	適性相談	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	育児・しつけ相談	1	—	—	—	—	—	—	—	1
その他の相談		54	36	3	—	—	—	—	3	96
計		284	217	5	—	—	—	—	9	515

5 婦人保護事業

(1) 専任の女性相談員を配置し、DV被害者の早期発見・支援を図った。

令和4年度女性相談件数・・・694件（うちDV件数 199件）

ア 相談形態

来 所	電 話	巡回相談・出張	その他（FAX・メール）	計
155	407	54	78	694

イ 相談内容

DV（夫等の暴力） む	その他の暴力（親族含）	家庭不和	離婚問題	借金・借金	経済関係（生活困窮・サ ラ金・借金） 問題	医療関係（病気・精神的 問題）	子どもの問題	ストーカー被害	住居問題	人身取引	その他	計
194	69	—	101	68	52	71	2	37	—	100	694	

(2) DV予防教育・啓発

ア 女性相談員が鳥取県DV予防啓発支援員に登録し、児童養護施設においてデートDV予防学習を行い、予防教育・啓発に努めた。

令和4年度実施回数・・・3回

イ 窓口にDV防止・啓発ポスター、チラシの設置、庁舎女子トイレ個室に相談窓口の掲示など啓発に努めた。

6 児童福祉関係

(1) 児童発達支援センター

区分		月												合計
		4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	
初日 在 籍 人 員		21	21	23	23	23	23	24	24	25	25	25	25	282
入所人員	初 日	21	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	21
	月中途	—	2	—	—	—	1	—	1	—	—	—	—	4
退 所 人 員		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	6	6

※初日 在 籍 人 員は、初日入所人員を含む。

(2) 家庭療育支援講座

区 分	回 数		参加人数	備 考
ペアレント・ トレーニング	講座	2回	3人	児童発達支援センターあかしやを利用している保護者を対象に、 全2回の連続講座を行った（2月）。